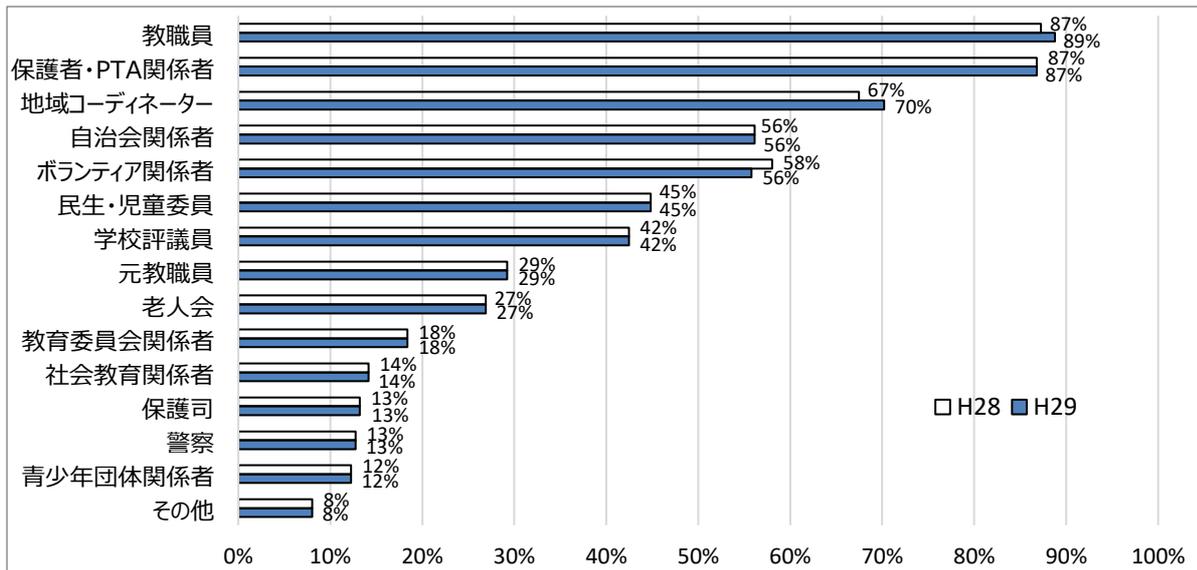


平成29年度奈良県学校・地域パートナーシップ事業にかかる調査結果
各校における組織状況について

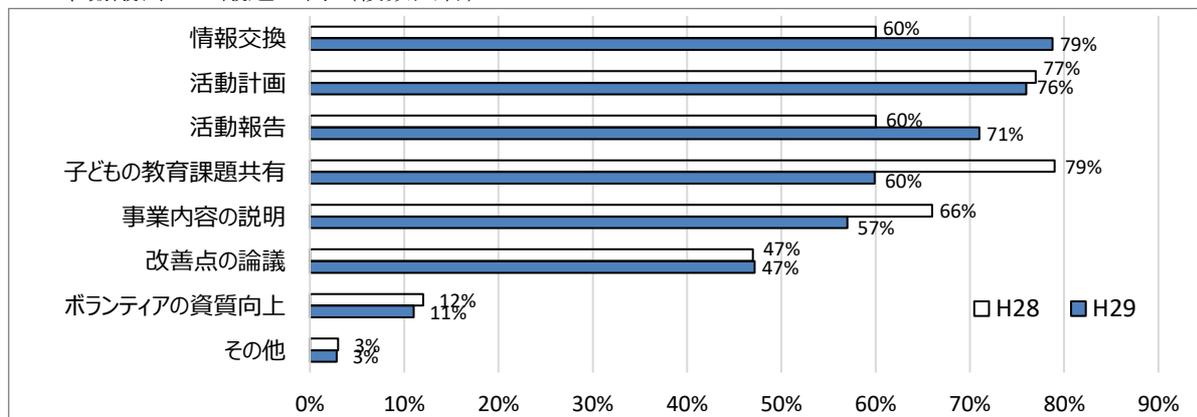
各校における組織（学校コミュニティ協議会等）の状況について

- (1) コミュニティ協議会（仮称）の平均開催回数 3.4回（昨年 4.0回）
- (2) コミュニティ協議会（仮称）の平均人数(最も多い場合) 25.9名（昨年 25.5名）
- (3) (2)のうちに含まれる学校教職員の平均人数 5.1名（昨年 5.2名）
- (4) 地域担当教職員の平均人数 2.4名（昨年 2.7名）
- (5) 地域ボランティアの平均活動日数（週あたり） 3.0日（昨年 3.9日）
- (6) 地域コーディネーターの平均人数 2.0名（昨年 2.2名）
- (7) コミュニティ協議会の構成（複数回答）



- ・コミュニティ協議会の開催回数、ボランティアの活動日数が、昨年度と比べて減少しています。
- ・コミュニティ協議会の構成では、地域コーディネーターと教職員の参加が増加しており、一方で、ボランティア関係者の参加が減少しています。

(8) コミュニティ協議会での議題の例（複数回答）



- ・情報交換や活動報告が議題となる割合が増加し、子どもの教育課題の共有が減少しています。

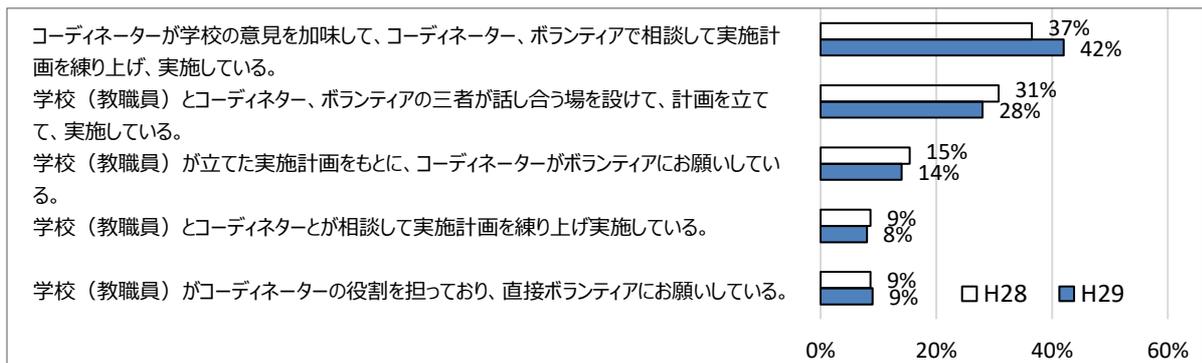
子どもの教育課題への取組として、PDCAサイクルに則った推進体制の検証や、教育課題の共有をお願いします。

- 地域コーディネーター等の子どもに関わる地域の人々がコミュニティ協議会へ参加することによって、学校と地域は、より良好な関係を築くことができます。
- 協議の内容としては、事業の推進についてだけでなく、常に子どもの教育課題から、どのような子どもたちを育てていくのかを、学校と地域が共有することが大切です。

パートナーシップ事業推進上の工夫について

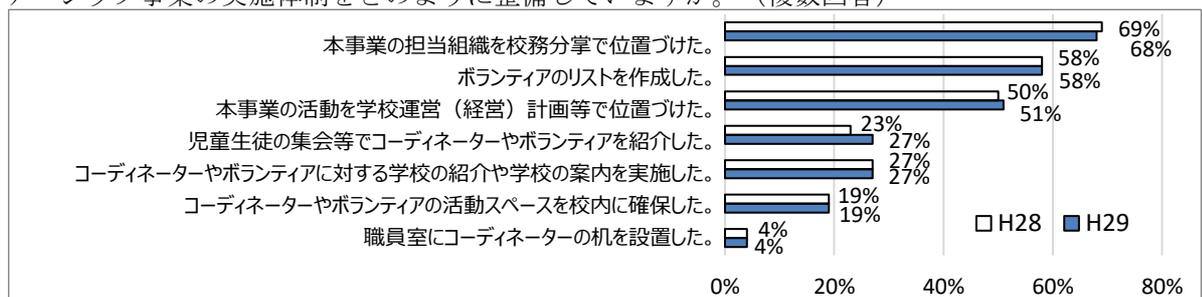
パートナーシップ事業の実施体制について

(1) パートナーシップ事業の取組の計画を立てたり、実行に移すまでに、主にどのような手順で進めていますか。



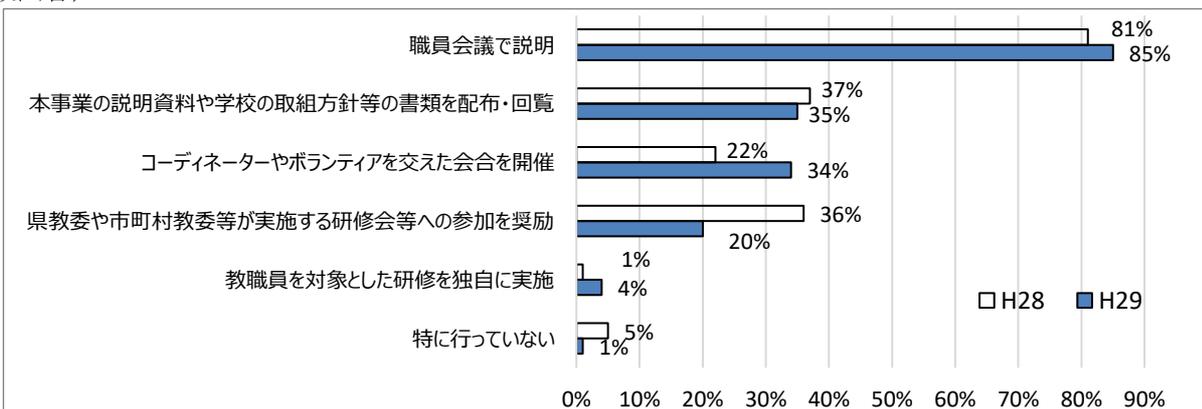
・学校（教職員）がコーディネーターの役割を担っている割合が最も高く、昨年度と比べても大きく増加しています。

(2) パートナーシップ事業の実施体制をどのように整備していますか。（複数回答）



・集会等でコーディネーターやボランティアを紹介する取組が増加しています。
 ・職員室でのコーディネーターの机の配置は進んでいません。

(3) パートナーシップ事業に対する教職員の理解を深めるために、どのようなことを行いましたか。（複数回答）



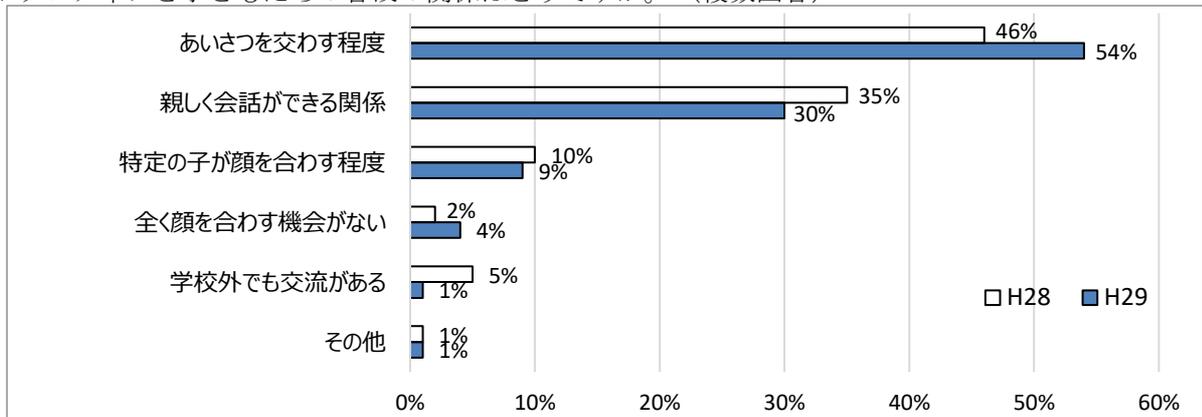
・コーディネーターやボランティアを交えた会合を開催している割合は増加しています。
 ・県教委や市教委等が実施する研修会等への参加の奨励が減少しており、一方で教職員対象の独自の研修を実施した割合が増加しています。

地域コーディネーターの設置と、その活動の場の確保が必要。

- 地域コーディネーターを設置するだけでなく、校内における活動スペースの確保などの環境づくりを進めることは、学校と地域との連携・協働を推進する上で重要な要素です。
- 本事業の教職員の理解を深めるために、コーディネーターやボランティアを交えた会合を開催することは、お互いの「顔が見える関係づくり」にとって有効です。
- 事業に対する教職員の知識と意識を高めるために、教職員の研修会等への積極的な参加をお願いします。

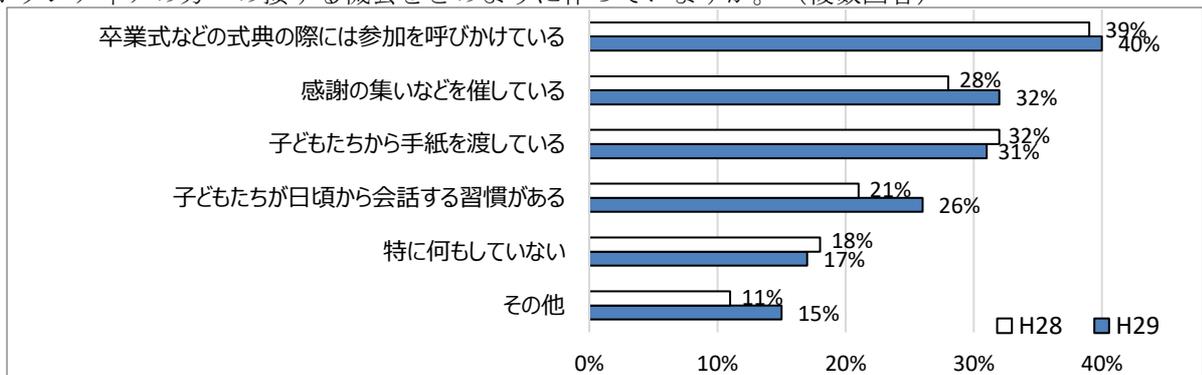
ボランティアについて

(1) 地域ボランティアと子どもたちの普段の関係はどうか。(複数回答)



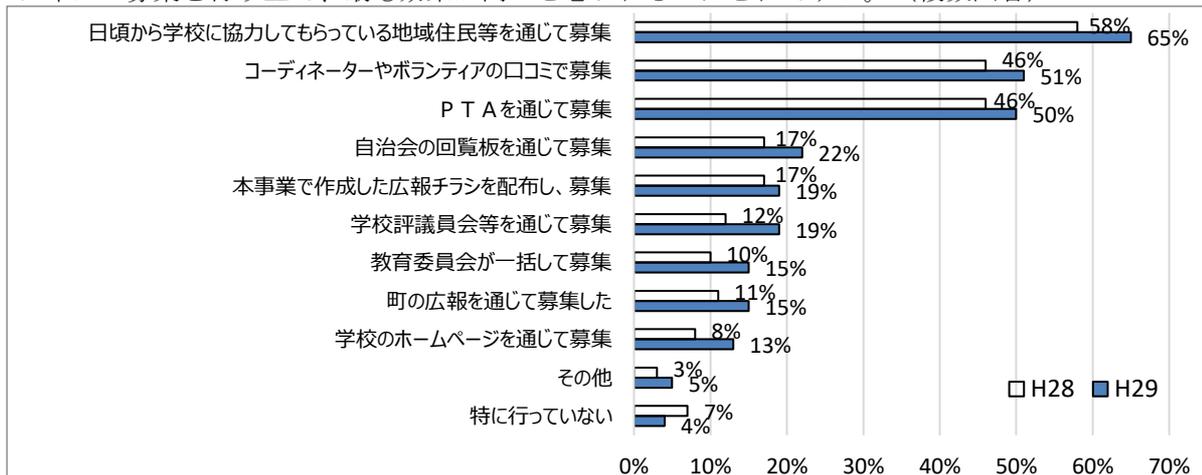
・あいさつを交わす程度の割合が増加し、親しく会話ができる関係の割合が減少しています。

(2) 地域ボランティアの方への接する機会をどのように作っていますか。(複数回答)



・子どもたちが地域ボランティアの方へ接する機会は全体的に増加しています。

(3) ボランティアの募集を行う上で、最も効果が高いと思われるのはどれですか。(複数回答)



・「地域住民等を通じて」や「PTAを通じて」、「口コミで」等、人と人のつながりを通じて募集する方法が有効であると感じている割合が高くなっています。

子どもたちとボランティアの親しい関係づくりによって、事業を継続することができます。

- あいさつを交わす程度の関係から、親しく会話ができる関係づくりに向けて、実際の活動時間以外にボランティアの方々が学校にいられる機会や場所づくりは大切です。
- 学校行事に参加してもらっただけでなく、感謝の集いを開催する等の取組は、ボランティアの方々のやりがいを引き出すために大切な取組です。
- ボランティアの募集について、昨年度と同様、人と人のつながりを通じて募集することが効果的であり、そのためにも、現在活動いただいているボランティアの方々にやりがいを感じていただく工夫が大切です。

- ・各校に1名のコーディネーターの配置を望む要望がある一方、その人材不足と資質育成が課題であるといった意見も多くあります。
- ・事業の理解・組織化が進み、取組が充実し、学校と地域との関係の向上を実感している意見が増えてきていることと、合わせて今後も事業の継続、予算の拡大を望む意見が多く見られます。

「地域と共にある学校づくり」を持続可能なものとするための取組をお願いします。

- 学校と地域のよりよい関係づくりのため、コーディネーター連絡会等の研修の充実と市町村におけるコーディネーターの発掘・育成のための仕組みづくりが必要です。
- コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の導入は、パートナーシップ事業を持続可能なものとするためには有効な取組です。